

株主の皆様へ

2016年10月1日から2017年9月30日まで

トップインタビュー

トップが語る日本農薬



世界の食料安定生産 に貢献する日本農薬

の取り組みについて社長の友井がご説明します。



日本農薬株式会社

証券コード：4997

▶ 当社に関する情報についてはWEBをご覧ください。 <http://www.nichino.co.jp/>

日本農薬

検索

ご挨拶

平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第118期のご報告を申し上げます。

当社グループは、2016年度を初年度とする中期経営計画「Advance to Growing Global 2018 (AGG2018) グローバル企業への前進」に取り組んでおります。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、前連結会計年度末に連結子会社化したブラジルのSipcam Nichino Brasil S.A.の業績を含めたこともあり、前期を上回りました。この結果、海外事業が当社グループ全体の売上高の過半を超えました。利益面においてはノウハウ技術料収入が大きく減少したことなどから、営業利益、経常利益が前期を下回りました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては品目買収した除草剤「オルトスルファミロン」の「のれんの減損損失」を計上しましたが、前期に比し特別損失の計上額が減少したことなどから前期を上回りました。

なお、次期の業績見通しは、売上高は680億円、営業利益は44億円、経常利益は38億円、親会社株主に帰属する当期純利益は22億円を計画しております。当社グループは、今後も「成長戦略の推進」と「収益の向上」を2本柱として、「事業基盤の強化」に積極的に取り組み、中期経営計画の達成を目指します。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長

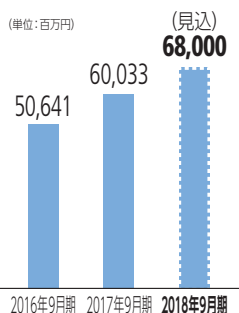
神山洋一

代表取締役社長

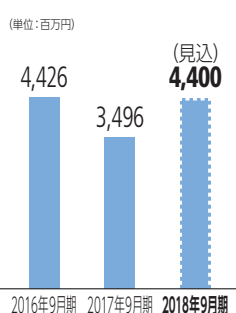
友井 洋介

決算ハイライト

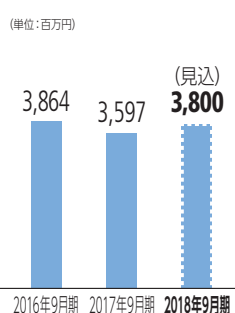
売上高



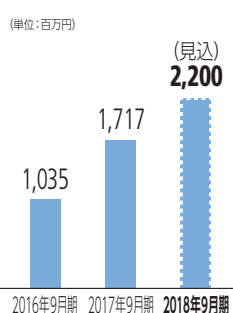
営業利益



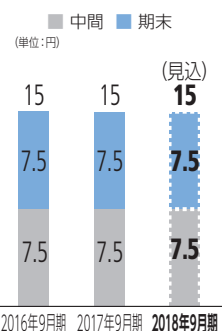
経常利益



親会社株主に帰属する 当期純利益



1株当たり配当金



未来の食と農業を支える力になりたい。

グローバルな成長の基盤を確立し、安全で安定的な食料生産に貢献します。

代表取締役社長

友井 洋介

今後の食料増産ニーズが高まる
ブラジル、インドでの成長基盤を
確立しました。

当社グループは「Growing Global(世界で戦える優良企業へ)」をビジョンに掲げ、中期経営計画「Advance to Growing Global 2018」を推進しています。これまでも当社グループは、米国、欧州、中国などに事業拠点を設立し、グローバル化を推進してきましたが、本計画においては、ブラジル、インドといった食料増産ニーズが高まる市場における事業基盤の確立に努めています。計画の2年目にあたる2017年度は、M&Aによって傘下に迎えたブラジルのSipcam Nichino Brasil S.A. (SNB)およびインドのHyderabad Chemical Pvt. Ltd. (HCL)とともに当社農薬製品の直販体制の構築を推進するなど、グローバルな成長基盤の確立に向けて大きな手応えのあった1年でした。

2017年度は増収増益ながら、
2018年度の目標売上高を
700億円に修正。

2017年度の当社グループの業績は、SNBを連結子会社としたことなどから、売上高は600億円(前期比94億円増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は除草剤「オルトスルフアムロン」の伸び悩みにより「のれんの減損損失」を計上したものの、17億円(前期比7億円増)となりました。

一方、中期経営計画策定時からの為替の変動や、ブラジル市場の変調による当社製品に係るロイヤルティ収入の減少を受け、2018年度の目標売上高を750億円から700億円に修正しました。

売上高700億円の達成と、
グローバルな成長に向けて
ビジネスの拡大と研究開発に注力します。

中期経営計画の仕上げとなる2018年度は、売上高700億円の達成に向けて、新製品の上市や既存品の適用拡大などによりポートフォリオの拡充に注力し

ベトナムに
現地法人を設立しました。

当社はかねてよりベトナムのホーチミン市に駐在員事務所を設け、技術普及活動を行なってまいりましたが、この度同市に、現地法人「ニチノーベトナム(Nichino Vietnam Company Limited)」を設立いたしました。設立の目的は、農薬市場の成長が期待されるベトナムにおいて、現地市場のニーズにより合致した製品開発を積極的に進めること、また直販により同国での収益を向上させ、日本農薬製品の認知度を高めることです。今後、ニチノーベトナムを東南アジアの主要な普及販売拠点の一つとして機能させ、将来的にはベトナムのみならず、アジア各国での当社の事業活動を強化・拡大していきます。



ニチノーヨーロッパ(NEU)が
設立10周年を迎えました。

欧州における開発・登録・販売の拡大を担うNEUは、2017年10月に設立10周年を迎えました。設立当初のNEUのビジネスは、日本農薬から製品を輸入して販売することが中心でしたが、今では、日本農薬グループの欧州戦略の要として、欧州全域及びアフリカの一部で日本農薬製品の開発・登録・普及活動を行なうまでに事業が拡大しています。





- 成長戦略の推進**
 - 創薬力の強化
 - 事業競争力の向上
 - グループ力の強化
- 収益の向上**
 - 国内事業の収益力向上
 - コスト競争力の向上
 - 経費の適正化
- 事業基盤の強化**
 - 人材育成・活用
 - グローバル経営の基盤構築

Advance to グローバル企業への前進

Growing Global 2018

(アドバンス・トゥ・グローイング・グローバル)

目標売上高 700億円

ます。当社グループの売上高は、2017年度に海外農薬事業がグループ全体の過半を占めるまでになりました。グローバル市場で戦い、安全で安定的な食料生産に貢献していくために、今後も積極的な研究開発と事業の拡大に注力していきます。

国内においては、大型製品への成長が見込める汎用性殺菌剤「パレード」の上市に加え、園芸用殺虫剤「フェニックス」「コルト」、殺ダニ剤「ダニコング」などの主力自社開発品目の普及拡販を目指します。海外においては、HCLやSNBとの連携によるシナジー効果の拡大とともに、アジア各国における「フェニックス」の普及拡販、米国Nichino America, Inc.での園芸用殺虫剤「ハチハチ」「コルト」などの拡販を目指します。またHCLは、2016年12月に新設した「市場開発本部」とともに、インド国内での販売だけでなく、当社グループのグローバルな開発・製造拠点としての役割を担っていきます。

株主の皆様へ

当期の期末配当については、安定配当の継続を基本とする利益還元の方針に基づき、1株当たり7円50銭とさせていただきます。これにより、年間配当は、

中間配当と合わせて15円となりました。

当社は、1928年に日本初の農薬専門メーカーとして創立され、2018年11月に創立90周年を迎えます。私たちは、人や環境への影響が少ないだけでなく、病害虫に選択的に効果を発揮する薬剤の開発に取り組み、独自性のある農薬の研究開発型企業としての地位を築いてまいりました。さらに、近年は積極的に海外へ進出し、グローバルマーケットにおける当社の存在価値を高めてまいりました。

当社グループは、継続的に売上高の10%を研究開発に投資してきましたが、今日、農薬の創薬難度、安全性評価が著しく高まっており、研究開発費の負担が急速に増大していることから、事業規模の拡大が必要不可欠と判断致しました。Nichino Group - Growing Globalと名付けたビジョン実現に向けて業容を拡大しつつ、創薬力の強化を目指してまいります。一方、収益面では連結子会社化したHCL、SNBとのシナジーを高め、連結収益のさらなる向上を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

研究開発の状況

品目名	特徴	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
① パレード ディサイド	園芸用殺菌剤 広範な病害に卓効	■	■	■	■	■	■	■	■	■
② ベンズピリモキサン (NNI-1501)	水稻用殺虫剤 ウンカ・ヨコバイ類に卓効	■	■	■	■	■	■	■	■	■

(18年国内発売予定)
(21年米国発売予定)
(21年国内発売予定)
(23年インド発売予定)



- ① 水稻、園芸、芝などの広範囲な分野に適用可能な汎用性殺菌剤「ピラジフルミド」商品名「パレード」「ディサイド」は、2015年11月に登録申請済。
- ② 新規水稻用殺虫剤「ベンズピリモキサン」(開発コード番号：NNI-1501)は、2015年5月に日本、インド同時開発を機関決定。

Hyderabad Chemical Private Limited (HCL)

2015年に日本農薬の連結子会社となったインドの農薬製造販売会社 HCLについて、ご紹介いたします。



HCL 取締役社長 岸田 満浩

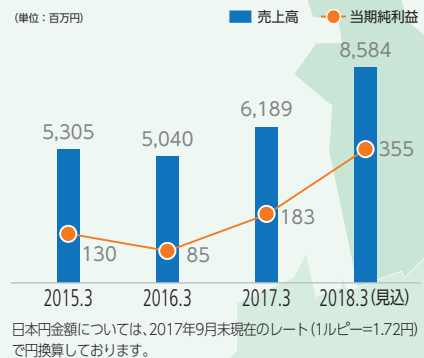
■ ジェネリック農薬会社からの脱却を目指して



HCLは、1969年に慈善家の故ラメッシュガンジーにより創業されたインドで歴史のある農薬会社の一つです。品質の高い農薬をインド国内の農家に手頃な価格で提供し、農業の進歩に貢献することを目的として設立しました。現在では、HCLは20種の農薬原体および75の製品を製造・販売するまでに成長し、インド国内で多くの農家にHCL製品をご愛用頂いております。

インドの農薬市場は現在2,000億円と世界7位の市場ですが2020年には4,800億円にまで拡大すると言われており、成長が期待される市場です。そのため日本農薬も、インドをアジアでの戦略的重要国として位置付けています。HCLは、低コスト生産とインド国内の充実した販売ネットワーク、製品評価を含む低コストの研究開発力を強みとしており、一方で日本農薬は、技術革新と新製品開発、技術普及によって世界展開している企業です。現状、HCLはジェネリック農薬を中心に事業を展開していますが、今後は日本農薬の製品を順次HCLで製造・販売していきます。ジェネリック農薬市場はこれからも世界的に拡大していく見通しですが、インドの農家の購買力は高まっており、効果の高い新薬であればたとえ高価格であっても購買に躊躇しなくなってきました。その意味で、インドの農薬市場には日本農薬の製品にとってのビジネスチャンスがあります。HCLとしても、利益性の高い新薬を扱うことで販売促進活動に対して十分な投資ができるようになり、HCLが日本農薬グループの一員になったことは双方にとって大きなメリットがあります。

HCLの業績の推移及び今後の見通し



■ 連携強化でグループのグローバル化を促進



日本農薬グループの一員としてHCLが担う役割は3つあります。最も重要な役割は、「グループ内の主要な製造拠点として日本農薬製品の低コスト製造を追求し、世界に安全で効果の高い農薬を供給すること」で、2つ目は、「日本農薬の新薬にHCLが保有するインド国内の幅広い販売網を提供すること」です。例えば、「フェニックス」は2015年からHCLで製造していますが、高品質・低価格で製造できるようになったことに加え、HCLの持つ販売ネットワークを活かすことで販売量が増加しています。また、「フジワン」原体、「アプロード」原体についても、2016年からHCLで製造を始めており、順次製造・販売の拡大を目指していきます。

3つ目の役割は、「HCLの研究開発力を強みに、将来的に日本農薬の総合研究所(大阪)に次ぐ第2の研究拠になること」です。現在、新規水稲用殺虫剤「ベンズピリモキサン」(開発コード番号NNI-1501)の日本・インド同時開発を進めていることもあり、両社の研究者の技術交流なども積極的に行なっています。

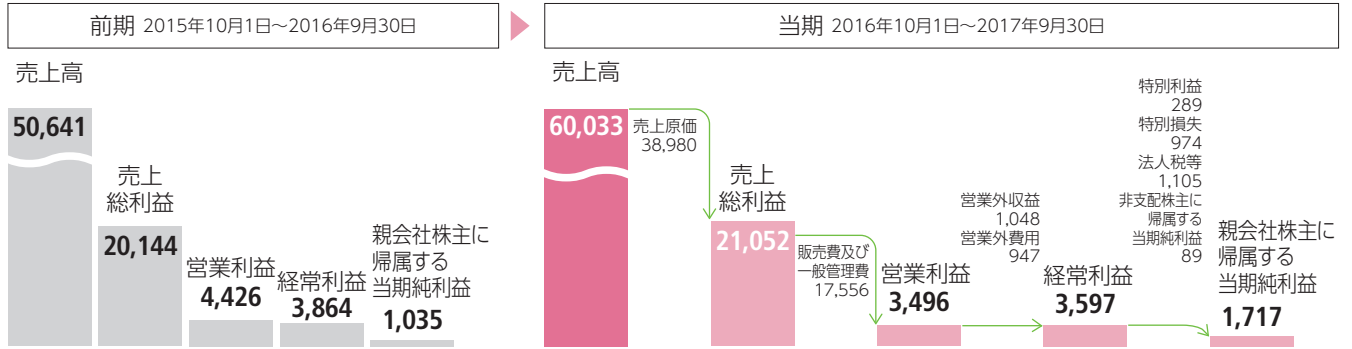
HCLは今後、日本農薬や日本農薬グループの他の海外グループ会社と連携しながら上記の役割を果たし、グループの収益向上に貢献していきます。

会社概要

商号	Hyderabad Chemical Private Limited
住所	A-24/25 APIE, Balanagar, Hyderabad-500037, Telangana, India
資本金	3,279,000インドルピー (約5,639,880円*) *2017年9月末現在のレート 1ルピー=1.72円
従業員数	568名(2017年9月30日現在)

連結損益計算書

(単位：百万円)

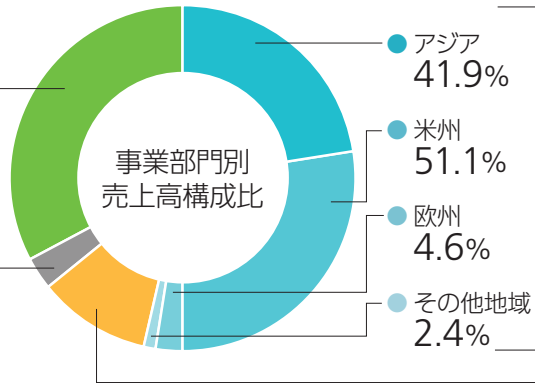


事業部門別概況

国内農薬販売
32.6%

その他
3.2%

造園緑化工事、不動産の賃貸、
農薬残留分析 他
1,909百万円(前期比6.4%増)

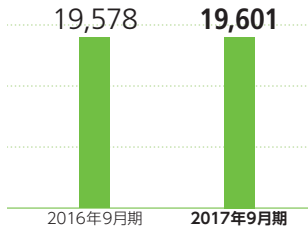


海外農薬販売
53.8%

化学品他
10.4%

国内農薬販売

(単位：百万円)



売上高 19,601百万円(前期比0.1%増)

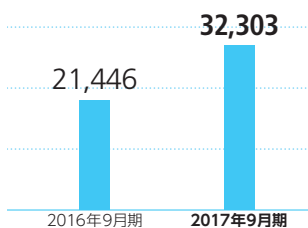
主力品目の販売が好調に推移したことなどから増収

てんさい用除草剤「ビートアップ」の販売を開始し、品目ポートフォリオの拡充を図るとともに、水稲用殺菌剤「ブイゲット」などの主力自社開発品目の普及拡販に努めました。また、農薬原体販売では、園芸用殺虫剤「フェニックス」など主力品目の販社への販売が好調に推移しました。加えて製造受託売上が増加したことなどから国内販売全体の売上高は前期を上回りました。



海外農薬販売

(単位：百万円)



売上高 32,303百万円(前期比50.6%増)

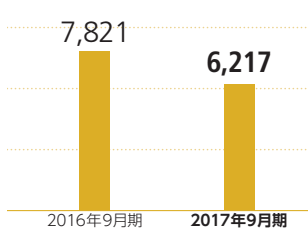
Sipcam Nichino Brasil S.A.の業績を含めたこともあり増収

米州ならびにアジア地域の販売が好調に推移しました。品目別では北米の棉作分野で害虫の発生が多かったことから、Nichino America, Inc.の主力品目である殺虫剤「アプロード」の売上高が伸長しました。さらに、Sipcam Nichino Brasil S.A.の業績を含めたこともあり、米州での販売が海外事業において最も大きな比重を占めることとなりました。アジアでは過去2年連続の干ばつの影響を受けたインドのHyderabad Chemical Pvt.Ltd.の業績が大きく回復しました。これらの結果、海外販売全体の売上高は前期を上回りました。また、殺ダニ剤「ダニコング」は2017年3月に韓国において製剤登録を取得し、販売を開始しました。



化学品他

(単位：百万円)



売上高 6,217百万円(前期比20.5%減)

緑化薬剤分野で売上高伸長も、ノウハウ技術料の減少などから減収

化学品事業では、緑化薬剤分野において新規品目の販売開始もあり、売上高が伸長しました。また、シロアリ薬剤分野は株式会社アグリマートとの協働による販売戦略が奏功し、売上高は前期を上回りました。医薬品事業では、外用抗真菌剤「ルリコナゾール」の足白癬分野での販売が好調に推移しました。一方、爪白癬分野では販社の過年度の流通在庫の影響などから売上高が伸び悩みました。

なお、ノウハウ技術料収入は、技術導出先の主要販売地域での害虫の小発生の影響などから同導出先の売上高が伸び悩み、前期を下回りました。



会社の概要 (2017年9月30日現在)

商号 日本農薬株式会社
(NIHON NOHYAKU CO.,LTD.)
本社所在地 〒104-8386
東京都中央区京橋一丁目19番8号
設立 1926年(大正15年)3月9日
創立 1928年(昭和3年)11月17日
資本金 10,939,725,250円
従業員数 1,461名(連結)
上場取引所 東京証券取引所 市場第1部
主要な事業内容 農薬、医薬品、動物用医薬品、医薬部外品、工業薬品、木材用薬品、農業資材などの製造業、輸出入業、販売業

取締役および監査役 (2017年12月19日現在)

代表取締役会長	神 山 洋 一
代表取締役社長	友 井 洋 介
取締役兼専務執行役員	古 瀬 純 隆
取締役兼上席執行役員	矢 野 博 久
取締役兼上席執行役員	富 田 啓 文
取締役兼上席執行役員	東 野 純 明
取締役兼上席執行役員	山 野 井 博
取締役(社外)	郡 昭 夫
取締役(社外)	松 井 岩 泰
取締役(社外)	戸 井 川 岩 夫
常勤監査役	浜 出 信 正
監査役(社外)	富 安 治 彦
監査役(社外)	中 田 ち づ 子

執行役員 (2017年12月19日現在)*

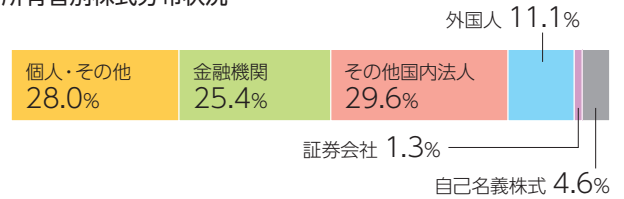
上席執行役員	Jeffrey R. Johnson
上席執行役員	町 谷 幸 三
執行役員	福 富 学 夫
執行役員	山 本 秀 夫
執行役員	岸 田 満 浩
執行役員	岩 田 浩 幸
執行役員	高 橋 史 郎
執行役員	元 場 一 彦
執行役員	井ノ下 順 二郎
執行役員	西 松 哲 義

*取締役兼務者を除く

株式の概要 (2017年9月30日現在)

発行可能株式総数	199,529,000 株
発行済株式の総数	70,026,782 株
株主数	15,091 名

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度 毎年10月1日から翌年9月30日まで
 定時株主総会 毎年12月中
 基準日 定時株主総会・期末配当 毎年9月30日
 中間配当 毎年3月31日
 公告の方法 電子公告
(ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行ないます。)
 単元株式数 100 株
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 [電話照会先] ☎0120-782-031 (フリーダイヤル)
(取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行なっております。)
 証券コード 4997

創立90周年記念ロゴマークを制定しました。

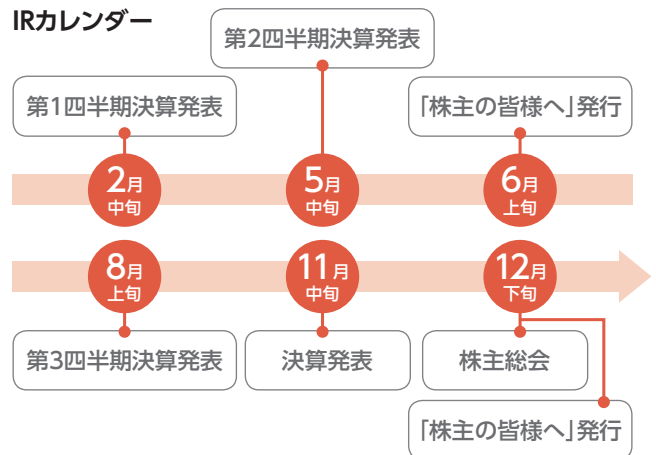


当社は2018年11月に創立90周年を迎えるにあたり、創立90周年を記念したロゴマークを制定しました。

このロゴマークには、創業より90年間蓄えてきた企業の総合力を活かし、安全で安定的な食を確保し豊かな生活を守るために力強く歩み続ける日本農薬の意思を込めています。

今後も当社は、世界の農業の発展や人々の豊かな生活に一層貢献できるよう、さらなる成長を実現し、企業価値の最大化を図ってまいります。

IRカレンダー



日本農薬株式会社

本社 〒104-8386 東京都中央区京橋一丁目19番8号
 TEL 03-6361-1400 (代)
 FAX 03-6361-1450



環境に配慮した FSC® 認証紙と植物油インキを使用しています。